

《タイ》

1. ラオス労働者の登録手続き継続へ

タイ政府は、2017年8月に始めた同国内のラオス人労働者の身元確認手続きについて、今後も継続する方針を示している。ラオスの首都ビエンチャンで2月26日、タイ、ラオス両政府が会合を開き、タイ側が手続き継続を認める考えを明らかにした。一時的な労働許可証を3～6月に発行する計画も示された。身元確認は一時滞在許可証(ピンクカード)の更新のために必要で、本来はラオスに帰国して手続きする必要があるが、3月までの時限措置としてタイ国内での実施を認めている。今後も手続きを継続することで情報が集まり、不法就労者の帰国にもつながると判断した。タイ政府は、労働許可証(ワークパーミット)やビザ(査証)、旅券(パスポート)を申請中のラオス人に、2年間有効の一時滞在許可証を発行している。タイ国内に、ピンクカードを持つラオス人労働者は4万6,000～7万1,000人いるとされる。昨年8月から今年1月末までに、2万4,680人が身元確認を済ませた。

2. 閣議、外国人労働者勅令の改正案承認＝罰則軽減し一部の手続きや規定緩和

タイ政府は6日の閣議で、2017年6月に施行した外国人の就労管理に関する勅令の改正案を承認した。改正案は、違反者に対する罰則を軽減し、一部の手続きや規定を緩和する。同勅令をめぐっては、労働許可証を取得していない外国人本人とその雇用者に厳しい罰則を設けているため、発効後に就労許可証を持たない不法滞在の外国人が必要な書類をそろえるため一斉に帰国し、一部の業界で労働者不足に陥っていた。軍政の国家平和秩序評議会(NCPO)はこれを受け、NCPO議長(プラユット首相)に超法規的な権限の行使を認めた暫定憲法44条を発動し、勅令の一部条項の発効を180日間延期した。サンスーン政府報道官によると、改正案は「労働許可なしに就労した外国人労働者に懲役5年または罰金2万～10万バーツを科す」と規定した101条について、懲役刑をなくして罰金を5000～5万バーツに減らす。また、「外国人の違法な雇用や人権侵害などを犯した雇用者に対し、労働者1人当たり40万～80万バーツの罰金を科す」の102条は、その罰金を1万～10万バーツに改正する。

3. 発電事業権訴訟、タイのバンブーに賠償命令

タイの石炭開発会社バンブーの電力子会社バンブー・パワーは6日、ラオス北西部サイニャブリ県のホンサ石炭火力発電所の事業権を巡る訴訟で、タイ最高裁判所から同日に損害賠償を命じられたと発表した。タイ証券取引所(SET)への報告などによると、タイ企業のタイ・ラオ・リグナイトのオーナーであるシワ氏らが、同発電所開発のパートナーとなったバンブーが、入手した内部情報を利用してラオス政府に働き掛けたことで契約を破棄され、損害を受けたと主張。バンブー・パワー、バンブー、同社の海外事業会社バンブー・インターナショナルと、同3社の幹部を相手取って損害賠償を求める民事裁判を起こしていた。タイ・ラオ・リグナイトは1994年、ラオス政府と同発電所の事業契約を締結。2005年にバンブーをパートナーに迎え入れた。06年9月にラオス政府に契約を破棄され、ラオス政府は同年11月にバンブーと契約した。最高裁判所はバンブー側に15億バーツ(約50億円)と07年7月からの利子を含めた賠償を命じた。利子は金利7.5%で、賠償の総額は約25億バーツになる。ホンサ石炭火力発電所は15年に一部で運転を開始し、昨年に全面稼働した。出力は187万7,800キロワット(kW)。

《ベトナム》

1. ホーチミンの多数の繊維・縫製企業で求人難 テト明けの増産対応で

テト(旧正月)休み明けのベトナムで、ホーチミン市の工業団地や輸出加工区で、多数の縫製企業が求人難に直面している。大半の労働者は職場に復帰したものの、休暇明けの増産に対応する必要があるためだ。ホーチミン市工業区・輸出加工区管理委員会(HEPZA)の労働管理局によると、同市の各工業団地・輸出加工区には計29万人の労働者がおり、このうちの95%はテト明けに復帰したが、残りは休暇を延長しているか、離職・転職した。また、ホーチミン市求人予想・労働市場情報センター(FALMI)は、不動産やIT、電子、建設、物流、輸出入、人事管理などの分野を中心に、約3万人の求人難が起きているとみている。特に、繊維・縫製や加工業などの人材集約的な分野では、テト明けの増産対応に際し、8～10%程度の労働者不足が発生しているという。ホーチミン市縫製・繊維・刺繍・織物協会(アグテック)のファム・スアン・ホン会長は、繊維・縫製業界では2018年に10%成長が期待されていると述べた。

2. 米空母、越に来月5日寄港＝ベトナム戦後初、中国けん制

ベトナム政府は26日、米海軍の空母「カール・ビンソン」やミサイル巡洋艦、駆逐艦が3月5～9日の日程で中部ダナンに寄港すると明らかにした。1975年のベトナム戦争終結後、米空母のベトナム寄港は初めて。中国の南シナ海進出をけん制し、この問題に米国が関与する姿勢を改めて示す。かつて戦火を交えた米越両国の本格的な関係改善を印象付ける機会ともなる。マティス米国防長官とベトナムのゴ・スアン・リック国防相が1月にハノイで会談し、中国の動向も背景に安全保障分野の協力促進で合意。これを受けて両国は空母の3月寄港を最終調整し、ベトナム側が受け入れを決めた。南シナ海情勢をめぐるっては、ベトナム紙タインニエンが今月初め、南沙(英語名スプラトリー)諸島のジョンソン南(中国名・赤瓜)礁に中国が造った施設の運用が始まったと報じるなど、中国は南シナ海の軍事拠点化を加速させている。米空母のダナン寄港は、情勢の不安定化につながる中国の動きを米越は容認しないという立場を内外に示す狙いがある。米越両国は、ベトナム戦争終結から20年後の95年7月に国交を回復。米大統領の訪越が2016年5月のオバマ氏、昨年11月のトランプ氏と2年連続で行われた。米政府は対越武器禁輸の全面解除を決め、経済分野の関係も深まっている。

3. 社会保険料滞納は8000社超、金額は2兆ドン＝倒産や経営者雲隠れ

社会保障実施機関であるベトナム社会保障(VSS)によると、社会保険料を滞納している企業は現在8000社超で、滞納額は合計約2兆ドン(約8700万ドル)に上っている。労働・傷病軍人・社会事業省は問題に対処するための政令を提案した。VSSは昨年、長期滞納している企業4000社あまりに査察を実施した。罰則を適用したにもかかわらず、40%超の企業しか滞納金を支払っていない。これまでの滞納金額は累計で約5兆7370億ドンに達しているが、目標の不良債権(滞納)比率3%は下回っている。倒産したり操業停止したりした企業の経営者が雲隠れ、また清算後に支払うべき資金を使い果たすケースがあり、VSSは滞納金の回収で困難に直面しているという。VSSは滞納金の回収に向けて、(1)支払期限後1カ月未満の企業には督促する(2)2～3カ月滞納企業には利子をつける(3)3カ月超の企業には査察実施と罰金を科す(4)さらに厳しい処罰に向け滞納企業の一件書類を査察機関に送付する一措置を講じるとしている。

4. テト明け、ホーチミン市で家賃急騰 労働者や学生、部屋探しに苦心

ベトナムのホーチミン市でテト(旧正月)明けとともに家賃が急上昇し、主な需要者の一般労働者や学生は部屋探しに苦心している。地方出身の出稼ぎ労働者が増えたことが一因だという。ビンディン省出身の夫婦は、1カ月の世帯収入が800万～1000万ドンのため、200万ドン以下の部屋を探している。仕事を休んで奔走したが、家計に見合う家賃の部屋は見つからないと嘆いた。サイゴン技術大の学生は、「家主はテト前には家賃を上げないと約束していたのに、テトが明けたら急に値上げすると言ってきた。安い部屋を探しているが、労働者が増えているせいで見つかることができない」という。市内8、9、12、ビンタン各区の各人民委員会はテト後、学生や労働者を支援するための活動を展開している。トゥドク区は家主の下へ地区幹部を派遣し、家賃を値上げしないよう要請した。また、青年労働者支援センターは、工業団地や工場地区に近い地域の空き物件情報を収集し、労働組合や青年団などに提供することを計画している。

《カンボジア》

1. 特恵関税停止を再び示唆 EU、内容変わらず効果不透明

欧州連合(EU)が、カンボジアに対する一般特恵関税制度(GSP)の停止の可能性を再び示唆している。実行されれば同国経済に大きな痛手となるが、2017年11月に出した声明から踏み込んだ内容はなく、同国政府への圧力になるかは不透明だ。

2. カンボジア援助削減＝民主主義後退に懸念－米

米ホワイトハウスは27日、声明を出し、カンボジアでの民主主義後退に「深い懸念」を示すとともに、同国の軍や税務当局などに対する援助を停止もしくは削減すると発表した。農業、地雷除去などへの支援は継続する。声明はカンボジアの民主主義後退の例として、25日に実施された上院選を挙げた。最大野党・救国党が解党に追い込まれる中で行われた上院選について、声明は「国民の純粋な意思を反映していない」と批判した。米政府は既に、救国党の解党を命じるカンボジア最高裁判決を受け、国家選挙管理委員会への支援取りやめを決めている。

3. サム・レンシー氏の資産仮押さえ、地裁

カンボジアのプノンペン地方裁判所は27日、旧最大野党・救国党の元党首サム・レンシー氏の資産を仮押さえするとの通達を出した。プノンペン南部にある同氏の土地や同党の本部などが含まれる。サム・レンシー氏は、フン・セン首

相とヘン・サムリン下院議長への名誉毀損(きそん)でそれぞれ提訴され、罰金刑を言い渡された。プノンペン地裁は、サム・レンシー氏が罰金を支払えば資産を返却する方針を示している。サム・レンシー氏は、フン・セン首相が救国党支持者だった交流サイト(SNS)の有名人、ティー・ソバンター氏を100万米ドル(約1億700万円)で買収し、救国党の不支持キャンペーンをするようけしかけたと主張した。だが、サム・レンシー氏の主張は退けられ、フン・セン首相に対し、100万米ドルを支払うよう命じられた。ヘン・サムリン下院議長に対しては、政権を率いていた当時、国家を裏切ったとして故シアヌーク国王を死刑にしようとしていたなどと主張した。サム・レンシー氏の主張は認められず、ヘン・サムリン下院議長に約3万7,500米ドルを支払う判決を言い渡された。サム・レンシー氏はほかにも数件の訴訟を抱え、有罪判決が出た案件もある。同氏は2015年から事実上、海外逃亡を続けている。

4. 岐路に立つ報道の中立性 事実上の規制懸念、政府は反論

カンボジア政府による事実上の報道規制で、メディアの中立性が岐路に立たされている。国内外の報道関係者は、フン・セン政権が反政府の報道を暗に取り締まり、言論統制を強めていると批判。報道の自由が奪われていると懸念を示している。一方、政府は「メディアは法律によって保護されている」と反論。両者の主張は真つ向から対立している。

5. 日本、コンポントムの地雷除去に30万ドル

カンボジア地雷対策センター(CMAC)は、非営利組織(NPO)日本地雷処理を支援する会(JMAS)から、中部コンポントム州の地雷除去のため30万米ドル(約3,215万円)の援助を受けたと明らかにした。CMACセンター長のヘン・ラタナ氏によると、援助資金で5平方キロメートルの範囲にわたり、地雷やクラスター爆弾の残留物、不発弾を処理する。事業期間は3月1日から1年間を予定している。カンボジアでは2,000平方キロメートルの土地で、地雷が除去されていない。2017年、地雷で39件の事故が起き、58人が死傷した。CMACは今年、147平方キロメートルの土地を処理する計画だ。

6. 南部の中国人問題後回し 首相は投資歓迎、当局も静観

カンボジアの南部シアヌークビル州で懸念されている、中国人による違法ビジネス問題の解決が後回しになっている。フン・セン首相は中国投資を歓迎し、問題解決に向けて約1カ月前に組織された作業部会には中国人投資家による違法活動は報告されていない。投資流入全体の約3割を占める「チャイナマネー」の本格的な引き揚げを恐れ、地元当局の関係者などは静観している。

7. 中国人客の誘致拡大へ、「配慮」広がる

カンボジアで中国人旅行者の一段の誘致に向け、さまざまな「配慮」が広がりを見せている。英語が不得意な中国人に対しては、中国語を使った試みが目立つ。カンボジア政府は到着ビザ(査証)の申請書に中国語版を用意した。出入国書類にも中国語を付記した。中国人旅行者は2017年、世界遺産アンコール遺跡郡があるシエムレアプ州だけで延べ91万人を数えただけに、当然の対応といえそうだ。空港勤務の警察官や航空会社の客室乗務員も、中国語学習に取り組んでいる。空港などの出入国審査場には中国語表示が設置され始めている。タオン・コン観光相は、空港に中国人旅行者専用の出入国審査レーンを設ける計画も明らかにしている。カンボジア政府は人民元の流通拡大にも取り組んでいる。現在は首都プノンペン、シアヌークビル、シエムレアプなどで流通始めているが、今後は流通範囲が他の地方にも広がりそうだ。

8. 失職労働者、政府支援の範囲に困惑

カンボジア労働省が、経営者の逃亡で失職した工場労働者に補償金を支払う方針を示したことについて、支給対象の範囲が分からず労働者に困惑が広がっている。労働省は2月末、9工場の失職者に計460万米ドル(約4億9,000万)を支払う方針を示した。主に縫製工場が補償の対象となるが、工場名など詳細が明らかになっていない。カンボジア縫製協会(GMAC)も把握していないという。ニット製品工場チャン・ファイの複数労働者は、「政府庁舎を訪れた際に申請用紙に記入するよう言われた」と説明。労働省の職員から、首都プノンペンの5工場と南部コンポンスプー州の3工場などが補償対象になっていると伝えられたという。2016年8月に経営者が失踪したプノンペンの縫製工場コー・シークの労働者によると、労働省から対象工場に入っていないと説明を受けた。少なくともプノンペンの2工場が、支給対象から外れたことが分かったとしている。労働者の権利保護を訴えるソリダリティ・センターの幹部は、補償金を歓迎しつつ「工場は9カ所だけではない。長期的視野に立った対策が必要だ」と話した。

9. 台湾の人気カステラ店、店舗を拡大

台湾の人気カステラ店「古早味蛋糕」が、カンボジアで店舗を拡大している。2017年12月に首都プノンペンで1号店、今年2月に2号店を開業。4月には3号店を開業する見通しだ。カンボジアの伝統的なカップケーキよりもソフトな口当たりを武器に売り込み、カステラ文化を広げていく。

10. 中国エリオン、森林再生協力に意欲

中国でさまざまな環境事業を展開する億利資源集団(エリオン)の王文彪董事長(会長)は5日、カンボジアの首都プノンペンで記者団の取材に応じ、同国の森林再生事業への協力に意欲を示した。王会長は「過去の経済発展により、カンボジアは森林破壊や湖沼汚染、土壌流出、生物の多様性減少などを避けることができなかった」と指摘。現地を視察した結果、大規模に縮小する熱帯雨林の保護や利用、コミュニティー単位での林業振興が、林業の持続的発展を図る上で重要だと提言した。王会長によると、カンボジア政府の関係省庁幹部は、億利資源集団に生態修復技術の提供を求めているという。王会長は成功例として、中国・内モンゴル自治区のクブチ砂漠で実施した緑化事業の成果を説明した。

11. 中国の神州長城、別荘建設を受注

中国の建設業者、神州長城(北京市)は6日、全額出資子会社の神州長城国際工程がカンボジアで別荘建設事業を受注したと発表した。受注額は4,650万米ドル(約49億円)。カンボジアの不動産開発業者、オックスリー・エメラルド(カンボジア)が入札を実施した別荘建設を受注した。工期は今年15日から2019年12月14日までの21カ月間で、テラスハウス204戸、別荘16戸を建設する。

12. タンカム、シンガ医療社に400万ドル出資

カンボジア登記のウズベキスタン系投資会社タンカム・インベストメントは、シンガポールの医療事業会社ベリタ・ヘルステア・グループに400万米ドル(4億2,500万円)を出資したようだ。タンカムはベリタの株式320万米ドル相当と転換社債80万米ドル相当を引き受けた。タンカムが30%を出資する地場金融会社カンボジアン・インベストメント・マネジメント(CIM)がアドバイザーを務めた。タンカムは2017年10月、オンライン医薬品販売を手掛けるインドのネットメッズに1,000万米ドルを出資した。

13. 民間企業の労働者、年金支給は60歳から

カンボジアの国家社会保障基金(NSSF)は6日、民間企業向けの年金制度について、労働者への年金の支給開始年齢を60歳に設定する方針を明らかにした。2019年にも支給を始める。オク・サムビシア局長は、縫製工場の労働者や非正規労働者が一定の基準を満たした場合、年金を支給すると説明した。年金受給に必要な積立額などの詳細は、草案の作成段階にあるとして明らかにしなかった。フン・セン首相は昨年、縫製工場を訪問した際、19年から年金支給を始める考えを表明。受給額は給料の80%になると説明した。公務員の定年は60歳にすることを明らかにしている。NSSFの登録企業は1万社以上。140万人以上の労働者が健康保険など社会保険料として支払った、基金計1億700万米ドル(約113億円)を運用している。

14. 1/16 靴工場の労働者、ストライキで訴えられる

12月上旬に Veng Sreng 地区で行われた賃金をめぐるストライキの件で、それぞれどういう状況だったのかを尋問するため、Meng Da 靴工場に勤める労働者達が裁判所に召喚された。500人の労働者たちは、フン・セン首相の注意をひきつけるため、目立つ大通りにてストライキを行った。しかし首相はその5日後に行ったスピーチで、この行為は道路を妨害するものであり”違法だ”と話した。プノンペン裁判所は昨日、労働者の Bo Em さんを召喚した。今後、交通を妨害してものを破壊した罪が科せられる可能性がある。彼によると、彼以外にも他に15人の労働者が召喚されているという。そのうち多くは、裁判所の呼び出しに応じない予定のようだと話した。今回は、Li Cheng Te さんが12月13日に裁判所に訴えを出したのが始まりだった。

Cambodian Center for Human Rights の Chark Sopheap さんは、「国連の考え方では、交通法が人権を守るための活動を妨げるものになってはいけません。カンボジアでは、道路交通のためにという理由で、外での集会やデモなどが度々禁止されています。でもこれは、国際的な人権のあり方にそぐわないやり方だと思います。フン・セン首相がこのストライキを違法と言いましたが、人権のための活動をそのように抑圧してはいけません」と話した。Em さんは、給与の5%と定められていたボーナス権利を要求するため、自分がストライキに参加したことを認めた。「でも、私は人のものを壊したり、壊せと命じたりしたことはありません。道路妨害したのは確かですが、私以外にも多くの人があるように権利を主

張っていました」と話した。

カンボジアの労働環境問題に取り組む労働組合 Coalition of Cambodian Apparel Workers' Democratic Union の代表者 Ath Thorn さんは、「2016年に訂正された組合法により、労働者の権利はより縮小される結果となった」と話す。組合法のもとでは、組合員はデモ活動に参加することが禁止されている。彼らの監視がないということは、デモが平和的に行われるかどうかの確認も持たなくなったということだ、という。「政府は労働者の味方になるべきです。それなのに、実際は労働者達を無視して、会社が彼らを訴えるのを平然と認めています。それに、法律関係の書類を作成するのに、法律家の助けを借りてはいけなくなっています。どうやってこの裁判を勝てるのでしょうか？組合が力になったとしても、彼らが裁判に勝つ可能性は限りなく低いでしょう」と述べた。

15. 1/23 縫製工場の交通安全に新たな戦略

長年、縫製工場の労働者を巻き込む交通事故がカンボジアではかなり多く、それに対して縫製業界関係者らは、新しい戦略を発表した。国際労働機関の Better Factory Cambodia(BFC)プログラムの後援のもと、道路安全管理やインフラ整備、交通手段の改善や道路利用者の教育といった4つの主要分野に焦点をあてながら、AIP Foundation が戦略を実行していく。カンボジアの縫製業は、70万人以上の雇用を生み出している重要産業だ。しかし、人命の失われる事故が起きることも多い。戦略の内容には、労働者が利用するトラックなどの運搬車両を全て登録制にして、ドライバーも把握しておく。また、工場周辺の道路状態を改善し、プラットフォームを禁止する。シートベルトを義務付けるなど、様々な案が出されている。また交通法の遵守を、市民を含めて促していくものとなっている。

2016年、政府は、ドライバーが免許を持っているかどうか。また、交通法をちゃんと守って走行しているかどうかを管理する仕組みを生み出そうとしていた。しかし実際には、穴だらけの仕組みであった。労務省の Ith Sam Heng 氏が昨日の会議の議長を務めていたが、まず彼は、コッコン州にある特別経済区域内周辺の道路に変革が行われていることに触れた。「これまでの古い道路状況と交通法が変わって、新たにより安全でより整備されたものを導入していきたいと考えています」と話した。BFC プログラムのマネージャー Germans さんは、「政府、バイヤー、工場、そして労働者たち、それぞれが交通の安全に対して意識するきっかけは確かにありました。ただ、問題が複雑なので、本当に良くなったと言えるようになるまで時間がかかると思います。もしも、ドライバーに対してもっと直接的に指導できて、どういった車両を彼らが運転するかこちらで決めることができれば、問題は解決しやすくなると思います」、と話した。しかし、トラック運転手の Phon Vanna さんは、「私が労働者の方々からとっているお金はほんのわずかなものです。1ヶ月で400ドル程度です。これでトラックを整備してちゃんと走らせないといけないのですから、新しい車両を買うなんて無理だとわかるでしょう。バスやバンじゃないとダメだと決められても、3万ドル4万ドルするものなので到底買えません」と話した。

16. 1/23 コッコンの縫製工場で 120 人以上が失神

コッコン州にあるタイ人オーナーの KKN Apparel 縫製工場で、120人以上が失神し倒れたと報告があった。失神の原因は、工場の外で動いていたブルドーザーからの匂いだとされる。今朝の8時半ごろ、生産ラインで働いていた女性たちが燃料の匂いがすると訴え、その後次々に倒れ始めたという。工場の代表者である Heng Samedy さんは、「100%、匂いが原因だとは言えません。カンボジアでは、他の人が気絶するのを見た別の人が、また同じように倒れるという現象が時々起こるようです」と話した。工場では、アディダスのスポーツウェアを作っており、およそ 5,500 人が勤務している。コッコン州病院の Hai Lai Sun 医師によると、127名の労働者たちは病院に運ばれたが、午後には全員が意識を回復したという。「匂いが強かったようなので、気分



に影響することはあり得ると思います」と医師は話す。Mil Sayさん 42歳は、倒れた労働者の夫である。彼は次のように話した。「妻はもう起きています、妻以外にも多くの人が同じ病院で休んでいるようです」。また、Samedy さんによると、工場は、今日倒れた人と他にも気分の悪い人がいれば、休みをとるよう指示を出したという。

17. 1/24 カンボジアの失業率、低いが懸念も

ILO の新しいグローバル雇用報告と分析によると、カンボジアでは失業率は 0.2%と著しく低いが、この数字が実態のすべてを示しているわけではないと警告している。報告書によれば、東南アジアは引き続き雇用創出の活発な国であるが、その質が悪いことが多いという。ILO のアジア太平洋事務所のエコノミストを務める Sara Elder 氏によれば、カンボジアの人々はいまだに 1 日の食べ物のために働いているのが現状だという。「カンボジアでは、多くの人が毎日数時間だけ路上でものを売り、その一方で空いた時間に別の職を探している人が多いように思います。こういう状態では、人々は

仕事はあるが同時に失業している状態とも言えます」と話す。こういった失業率を計算する方法はいまだに議論が多く、まったく意味のない数値という声もある。報告書によれば、カンボジアの失業率は、東南アジア全体の3.4%よりもずっと低いという。しかし、カンボジアの職のうち51%は”不安定な種類”のもので、この率は東南アジアの46%よりもわずかに高い。これは、農夫や家族の手伝いなどが含まれる。現代は”失業”といってもいい状態のものである。Economist Intelligence Unit のリードアナリスト、Miguel Chanco氏は、カンボジアの失業率はあてにならないと話す。「労働力のかなりの部分が農業に依存し続けています。つまり、天候の恵みがなければとても不安定な状態なのです」と述べている。労働擁護団体 Solidarity Center の William Conklin氏は、賃金は経済の重要な指標でもあると話した。「賃金が低すぎ

るので、この国では1人が2つ以上の職をもつのはよくあることです。たとえば、女性の中には、昼間は路上でものを売っていますが、夜にはKTVやバーで働いている人が多いです」と話す。また、Elder氏は、「縫製産業が停滞しているため、2000年代始めから、高所得の雇用が増えていることは少し心配です。縫製工場は人々にとってパーフェクトな仕事とはいえませんが、それでも仕事です。サービス産業でも十分な雇用を創出できるほど、カンボジアの経済がしっかりしたものなのかどうかわかりません。もっと深く考えていかないといけないでしょう」と話した。

18. 1/25 労働者の雇用状況は大きな改善は見られず

Better Factories Cambodia(BFC)は、カンボジアの縫製工場における短期雇用の乱用や、労働者の健康状態、安全管理がほとんど改善されていないことを報告した。輸出している工場のうち、コンプライアンスは未だ50%以下にとどまっている。ILOのコンプライアンスプログラムは、BFCに登録された558社のうち395社を対象に、衣料品や靴を輸出している工場の年次調査を実地している。2014年にBFCにより、報告書を作成しそれを一般に公開するシステムが導入された。21項目における重要なコンプライアンスに関して、標準をみたしている割合が30%から46%に増加した。プログラムのマネージャーである Esther Germans氏は、「最初のスタートが30%だったのですから、3年で46%になったのは大きな増加だと思います」と話した。しかし報告書によれば、労働者の健康状態と安全管理については、ほとんど改善がないことがわかった。工場のうち62%では、危険物を取り扱う仕事の労働者がおり、また、70%の工場が、1日2時間以上の残業をさせていることがわかった。70%以上の工場では、労働者がつかえるトイレや授乳室などの設備がない。

それ以上に問題とされるのは、工場の3分の2以上は、2年間の勤務後に無期雇用の労働契約を結ぶのではなく、有期の労働契約を繰り返し結ばせて働かせていることだという。労働者や人権擁護者らは、この現状が雇用保障に悪影響を及ぼしていること、また、妊婦や組合員などを簡単に解雇できる状態を作り出していることを訴えている。昨年11月、労務省は、無期雇用の契約は勤続4年たってから結ぶべきと法律の解釈を発表したが、それ以前は2年だとされていた。これは労働者、人権擁護者らが大きく非難した。コンポチュナンにある Horizon 工場の組合リーダーである Seak Hongさんは、「労働組合のメンバーであることが分かれば、工場が契約を更新しないのではないかと労働者たちは懸念しており、工場では組合結成に十分な数のメンバーを集めることが難しくなりました」と話す。

19. 1/19 タイの保護区からゾウが逃げた女性が大怪我

バタンバン市の女性が野生のゾウに踏みつけられて昨日入院した。政府によると、メスのゾウは、タイ国境付近にある森林保護区から1週間以上前に逃げ出したゾウだと見られており、Sampov Loun 地区と Phnom Proek 地区にて作物が荒らされたことが報告されていた。Phnom Proek 地区の警察署長の Song Sopheak氏は、農場にあるテントの下で労働者たちが寝ているところを、ゾウが攻撃したと話した。Chak Kim Haiさん32歳は、肋骨を10本骨折する怪我を負ってバタンバンの州病院に運ばれた。現在、警察は、環境保護隊員と協力してゾウを探しており、捕獲後は保護区に戻す予定だと話した。

《マレーシア》

1. トップ・グローブ、外国人労働者削減へ＝生産工程の自動化・デジタル化推進

ゴム手袋製造大手トップ・グローブ・コープは6日、現在1万4000人いる従業員の約75%を占める外国人労働者の割合を中期的に約50%に削減する方針を明らかにした。生産工程の自動化・デジタル化を推進し、手作業を減らしていく。IT担当ゼネラルマネージャーのチー・インツエン氏は、過去3年にわたりデジタル化を進めてきたが、今後さらに加速すると説明。「大規模な自動化で手作業の必要性が減るほか、効率性と生産性も改善する」と話した。過去3年間で約1000人の外国人労働者を削減したという。リー・キムミヤウ社長は、外国人労働者1000人を削減したことで、月約200万リングギ、年間約2400万リングギの費用削減につながったと指摘。生産コスト全体の10%を人件費が占めており、外国人労働者の削減でコストを大きく引き下げることができたと述べた。トップ・グローブは年間売上高の1%をデジタル化戦略に充てる方針。2018年8月期には、前期の売上高34億リングギの1%に相当する3400万リングギを充てる見込みだ。チ

一氏は、売上高増加に伴い、生産自動化のための支出も増え続けるだろうと語った。トップ・グローブの生産能力は年間519億個で、195カ国に製品を供給している。世界市場シェアは約25%で、2020年までに30%に拡大することを目指している。

《バングラデシュ》

1. ロヒンギャ難民、ゾウの襲撃相次ぐ＝監視塔設置へ

ミャンマー西部ラカイン州で迫害を受け、バングラデシュに脱出したイスラム系少数民族ロヒンギャが、ゾウに襲撃される事件が相次いでいる。支援に当たる国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は2日、過去半年間に少なくとも10人が死亡したとして、難民キャンプに監視塔を設けるなどの対策を実施する方針を発表した。バングラデシュに逃れたロヒンギャは、主に南東部コックスバザールの森などを切り開いたキャンプで生活している。UNHCRの報告書によると、一帯はアジアゾウの生息地域で「ゾウは邪魔者が入ってくれば排除しようとする」という。2月22日にはキャンプ内で12歳の少年がゾウに襲われ死亡。1月に襲撃で夫を失ったアンワル・ベギムさん（45）はUNHCRの調査に「深夜にごう音が響いて家の屋根が落ちてきた。あっという間に夫は死んだ」と語った。負傷者も続出している。一方、報告書は、アジアゾウがバングラデシュで268頭しか確認されておらず、絶滅の危機に直面しているとも指摘。ゾウと人間との接触回避が急務だと主張している。対策として、キャンプ付近への監視塔設置や、ゾウへのロヒンギャの接近を避けるため、ゾウの移動ルートを解明するなどの対策が計画されている。ただ、現地で支援活動の指揮を執るUNHCRのケビン・アレン氏は「（ゾウの活動が活発になる）雨期を前に襲撃増加を懸念している。対策も自然の前では一時しのぎにすぎない」と頭を悩ませている。

《スリランカ》

1. スリランカ全土に非常事態宣言＝仏教徒、イスラム教徒と衝突

スリランカ政府は6日、中部キャンディ近郊で発生した多数派シンハラ人の仏教徒と少数派イスラム教徒の衝突を受け、全土を対象に10日間の非常事態を宣言した。キャンディはブッダの歯を安置しているとされる寺院などがある観光名所だが、在スリランカ日本大使館によると、日本人の被害は確認されていない。イスラム教徒の4人組が口論の末、シンハラ人の男性を殺害する事件が最近発生し、4日のキャンディでの男性の葬儀後、暴徒化した仏教徒がイスラム教徒の住宅やモスク（イスラム礼拝所）などを襲った。衝突で少なくとも2人が死亡した。政府報道官はロイター通信に「騒乱の拡大を阻止するため緊急閣議を開いて非常事態の宣言を決めた」と危機的状況を強調した。報道によると、昨年からの仏教徒過激派がイスラム教徒への憎悪をあおる書き込みをネット上などで繰り返し、キャンディでは緊張が高まっていた。

以上